

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)



平成 16 年 5 月 12 日

会社名 株式会社プロトコーポレーション
 コード番号 4 2 9 8
 (URL <http://www.proto-g.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 入川達三
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役
 氏名 神谷健司

TEL (052) 934 - 2000

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 有・ 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	20,781	(8.1)	1,982	(67.6)	1,927	(56.9)
15 年 3 月期	19,217	(16.4)	1,182	(33.5)	1,228	(29.5)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	867 (31.1)	96 27		11.0	12.8	9.3
15 年 3 月期	661 (23.6)	73 83		9.0	8.9	6.4

- (注) 1. 持分法投資損益 (連結) 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 8,719,960 株 15 年 3 月期 8,722,411 株
 3. 会計処理の方法の変更 有・ 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	15,704	8,237	52.5	941 42
15 年 3 月期	14,385	7,529	52.3	861 39

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 8,719,960 株 15 年 3 月期 8,719,960 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	2,186	829	312	4,208
15 年 3 月期	260	1,066	351	3,163

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,437	778	381
通期	22,000	2,000	1,023

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 114 円 12 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社4社により構成されており、自動車ならびに生活に関連する情報サービスの提供を行っております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントは、次の通りであります。

(自動車関連情報)

クライアント(メーカー系ディーラー、中古車販売店、買取店など)から収集した様々な情報を、個人向けと法人向けに提供いたしております。主な収入源といたしましては、クライアントが所有するクルマの在庫データを当社の情報誌・インターネットに掲載する情報登録・掲載料と、情報誌販売および他社へ情報コンテンツを提供する情報提供料があります。

個人向けの情報提供といたしましては、中古車小売価格情報をはじめ、新車カタログ、パーツ・用品、自動車損害保険等、自動車周辺ビジネスにも領域を拡大して情報サービスの提供を行っております。法人向けといたしましては、中古車小売価格情報や、オート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報および落札価格情報をもとに独自開発した中古車基準価格情報等の提供を行うことにより、クライアントの仕入・販売等の事業活動に対して幅広いサポートを行っております。

また、情報サービスの提供につきましては、消費者やクライアントが最適なメディアで情報を入手できるように、収集した情報の整理・分類を行い、データベース化を図る事により、情報誌、インターネットといった様々なメディアを活用した情報発信を行っております。更に、提携・連携先の企業に対してコンテンツ提供を行うことにより、消費者への露出効果の最大化を追求し、クライアントのビジネスチャンス拡大に貢献しております。

株式会社プロトクリエイティブにつきましては、当社の情報誌に関わる取材・編集・制作を行っております。

株式会社プロトールにつきましては、当社の情報誌に関わる印刷紙の仕入・販売ならびに広告の仲介を行っております。

株式会社エムペックにつきましては、当社の自動車コンテンツを基に、自動車の見積りサービスをはじめとするオンライン自動車仲介サイト『can-get』を運営いたしております。

株式会社リペアテック出版につきましては、自動車の修理・部品に関する情報誌出版ならびに同関連ソフトウェアの開発および販売を行っております。

(生活関連情報)

クライアント(カルチャースクール、ヘアサロン、エステサロン、ゴルフ場、スキー場など)から収集したカルチャー情報、ビューティ情報、レジャー情報の提供を行っており、主な収入源は自動車関連情報と同様、情報登録・掲載料と情報提供料となっております。

カルチャー情報につきましては、資格、スキル、趣味といった生涯学習に関するレッスン情報を収集・整理・分類し、情報誌およびインターネットを通じて提供するなど、様々なメディアを活用した情報サービスの提供を行っております。ビューティ情報につきましては、女性にとって関心の高い美容に関する情報を、カルチャー情報と同様、様々なメディアを活用して提供しております。

レジャー情報につきましては、全国ゴルフ場予約サイト『TeeShot』をはじめ、全国のゲレンデ情報をリアルタイムに提供する『POP SNOW net』などを通じて、ユーザーの利便性向上を追求した情報サービスの提供を行っております。

株式会社プロトクリエイティブにつきましては、当社の情報誌に関わる取材・編集・制作を行っております。

株式会社プロトルにつきましては、当社の情報誌に関わる印刷紙の仕入・販売ならびに広告の仲介を行っております。

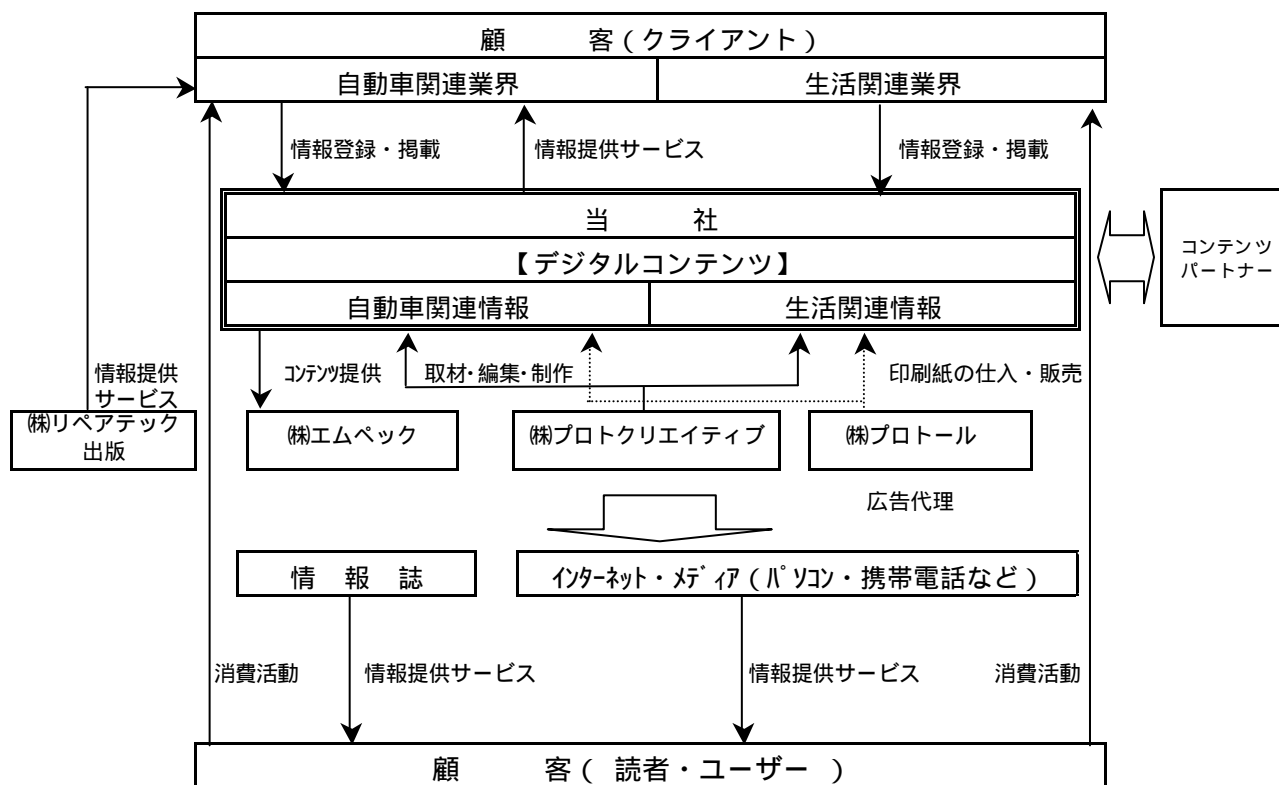
(不動産事業)

当社および株式会社リペアテック出版が、自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

(その他事業)

株式会社プロトルが、広告代理業を行っております。

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。



当社ならびに(株)リペアテック出版は、上記以外に不動産管理事業も行っております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、『物売る事より 知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること』を基本理念に企業経営を進めております。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあって、また、その業界にあって真に必要とされることに価値を見出すということであり、世の中に人や物が溢れている中から、真に必要とされるためには、「情報」と「知力」を武器として、多少のリスクがあっても旺盛なチャレンジ精神とスピーディな行動力で次代を切り開き、大きく成長することに喜びを感じる必要があると考えております。このため、常に「独創性のある事業」を目指し、その結果として「魅力ある企業」であり続けたいと考えております。

この基本理念をもとに、当社では、将来にわたり継続的かつ安定的に成長・発展していくために、10年単位で企業目標を設定しております。2000年から2010年までの企業目標は、『ワクワク・ドキドキ ジョイフルカンパニー』 創造と挑戦を為し続ける『楽しい会社』であります。消費者の趣味嗜好が多様化し、常に新しい刺激が求められる今日において、まず、企業そして社員自身が「ワクワク・ドキドキ」するような斬新な発想の創造に努め、次々と新しいことに挑戦し続けることによって、株主、取引先等の皆様も一緒に「ワクワク・ドキドキ」して頂ける「楽しい会社」でありたいと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識いたしております。継続的かつ安定的な配当に留意すると共に、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元を努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るために、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

当期につきましては、年間配当が1株あたり20円となるよう、中間配当と同額の期末配当10円とする案を、平成16年6月の定時株主総会に付議する予定であります。

なお、利益還元の一環といたしまして、株主優待制度を導入いたしております。同制度につきましては、平成16年4月20日開催の当社取締役会において、内容の変更を決議しており、毎年3月31日および9月30日現在の株主および実質株主の皆様に対して、所有株式数に応じて全国百貨店共通商品券および図書券を年2回進呈することといたしております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えると同時に、当社株式の流通活性化ならびに投資家層の拡大を図るため、平成16年4月20日開催の当社取締役会において、平成16年6月1日付をもって、1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げることを決議いたしております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来、自動車関連情報分野に特化した事業展開を行ってまいりましたが、前期より生活関連情報分野へ経営資源を投入することにより、新たな収益の柱の育成にも取り組んでおります。今後につきましては、自動車関連情報分野においては、情報誌とインターネットを効果的に融合させた事業展開により、更なる業容拡大を図ると共に、生活関連情報分野においては、消費者ニーズに即した情報サービスの提供を行うことにより、事業の早期確立を図ってまいります。具体的には、下記経営戦略を実現することにより、当社グループの継続的かつ安定的な収益の確保と、更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

ブランドの確立

当社は、消費者・クライアントから高い信頼性と安心感を獲得した『G00』ブランドを活用して『GooWORLD』、『GooBike』、『GooParts』といった『G00』シリーズを展開する事により、自動車関連情報分野の拡充を図ってまいりました。

今後におきましては、引き続き『G00』ブランドの強化に努めると共に、生活関連情報分野の拡充を目的として、『Vee』ブランドの確立を図り、引いては「PROTIOの情報＝役に立つ、クオリティが高い、入手しやすい」といった認識が消費者の間に定着するよう努めてまいります。また、確立された商品ブランドを活用して、新たな事業・商品の展開を図ってまいります。

情報コンテンツの拡充および二次利用

全国に展開する営業インフラを積極的に活用し、エリア別の営業戦略に基づいた営業展開を図ることで、競合他社を上回る情報量を確保して、地域・業界NO.1を目指してまいります。また、自動車関連情報におきましては、自動車小売業界のみならず、業界全体を見据えた情報コンテンツの拡充に努め、消費者・クライアントにとっての『コンテンツのワンストップ』を実現するビジネスモデルの確立を目指していきたいと考えております。具体的には、クルマ情報サイト『Goo-net』を中心として、M&Aならびに有力企業との提携・連携を推し進め、自動車周辺ビジネスへの積極的な事業展開を図ってまいります。

更に、データベース化された大量の情報に加工・分析を施し、付加価値の高い情報を生み出すことにより、新事業・商品の開発・販売ならびに有力企業との提携・連携の強化を目指してまいります。

消費者向けサービスの充実

インターネットの普及等に伴い、消費者があらゆる情報を簡単に入手できるようになったことから、従来のように収集した情報を発信するだけでは、消費者からの支持を獲得することが困難になってまいりました。また、消費者にとりまして、日常において膨大な情報が氾濫する中、真に欲しい情報を探し出すことが困難になってきております。

こうした背景の下、当社は、従来の情報発信にサービスという要素を加えることによって、更なる消費者からの支持を獲得してまいります。具体的には、既存のメディアにおいて、見やすさ、検索性等の機能を高めていくことにより、ユーザビリティの向上を図ってまいります。また、会員システムを活用して、消費者とのコミュニケーション機能の充実を図るなど、購買プロセスにおいて一貫したサポートを実現することで、消費者の満足度向上を図り、引いては、クライアントの広告効果の最大化を図ってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する施策

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの目的につきましては、企業の競争力向上を図り、企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することにあると考えております。また、当社は、株主をはじめ、取引先、従業員等のステーク・ホルダーの利益確保に貢献することを常に意識した経営を心掛けており、その結果が、当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えております。このため、コンプライアンス（法令順守）の強化を図ると共に、ステーク・ホルダーに対する利益の最大化を実現するため、以下のような具体的な施策を実施しております。

a. 取締役会

取締役会につきましては、毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに各取締役の業務執行状況の監督を行い、経営の効率化・健全化に努めております。

b. 監査機能の強化

当社につきましては、監査役会による経営監視体制の強化を進めてまいりました。具体的には、取締役の監視ならびに法令順守の監視を目的として、企業代表者1名と弁護士1名を社外監査役として選任し、監査の独立性と充実を図っております。その他、会計監査人との連携を緊密にし、主に会計監査の中で明らかになった専門的かつ客観性のある指摘事項につきましては、速やかに経営に反映させるよう努めております。更に、業務効率および収益の向上と会社財産の保全に寄与することを目的として内部監査部門を設け、業務運営状況ならびに規程をはじめとする社内ルールの遵守状況を監査いたしております。

c. 情報開示体制の充実

経営の透明性を高め、ステークホルダーとの円滑な関係を構築するため、業績ならびに重要事項についての適時適切な情報開示に取り組んでおります。決算情報につきましては、決算発表時期の早期化に努めると共に、定性的な情報開示の充実を図っております。また、決算情報以外の重要事項につきましても、積極的に情報開示を行い、ステーク・ホルダーからの信頼を確保するよう努めております。更に、開示情報につきましては、自社運営ホームページに開設したIR情報サイトならびに提携先企業のサイトにもタイムリーに掲載するなど、広く情報を発信することで、ステーク・ホルダーに対して公平かつ平等な情報開示となるように努めております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を採用いたしておりません。また、社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本的关系等はございません。

コーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

監査役会につきましては、1ヶ月に1回以上開催し、監査役間の緊密な情報交換と、経営監視の充実を図ってまいりました。また、内部監査部門につきましては、全国の各支社・営業所を訪問し、主に業務フローと実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査してまいりました。監査により明らかになった指摘事項につきましては、改善の指示ならびにその後の改善結果のチェックを行い、業務改善に努めてまいりました。

情報開示につきましては、決算情報の早期開示を実現するとともに、重要事項につきましても、適時適切な情報開示を実現してまいりました。

6. 今後の事業展開

(1) 自動車関連情報

自動車関連情報につきましては、更なる情報量の確保に努めると共に、情報誌やインターネットなどそれぞれのメディア特性を活かした情報サービスの提供を強化することにより、『G00』ブランドの強化を図ってまいります。更に、豊富な情報コンテンツを活用した新商品の開発・販売にも積極的に取り組んでまいります。

具体的には、有力企業との提携・連携により、様々なメディアを通じて広く情報を発信し、クライアントの広告効果の最大化を図ると同時に、消費者からの圧倒的な支持を獲得するため、クルマ情報サイト『Goo-net』を活用した会員サービスの強化に努めるなど、消費者メリットを追求した、様々な情報サービスを提供してまいります。

更に、大手自動車メーカーによる中古車市場への参入が本格的に進む中、当社の豊富な情報コンテンツを基に開発された『中古車基準価格データ』、『自動車査定システム』等の新商品の提供を通じて、メーカー各社との更なる関係強化に努めてまいります。

(2) 生活関連情報

生活関連情報につきましては、『Vee』ブランドの早期確立を図ってまいります。

具体的には、有力企業との提携・連携により、様々なメディアを通じて広く情報を発信し、クライアントの広告効果の最大化を図ると同時に、フリーペーパー『ポケット Vee SCHOOL』の発行など、新たなメディアを活用した情報発信を積極的に行ってまいります。また、平成 16 年 2 月には、ビューティ情報誌『Vee Beaute』を首都圏エリアにて創刊するなど、『Vee SCHOOL』で培ったノウハウ、インフラ等を積極的に活用することにより、シナジーの追求を図り、『Vee』ブランドによる生活関連情報の更なる充実を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な米国経済ならびに中国経済の飛躍的な発展を背景として、輸出をはじめ民間設備投資が堅調に推移するなど、景気回復の兆しも見え始めてまいりましたが、依然として雇用情勢や所得環境につきましても、厳しい状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の中で、当期における自動車関連業界につきましては、小型乗用車の需要が一巡したことなどから、新車販売台数が前期比 0.4%減となり、中古車登録台数につきましても、前期比 0.1%減と引き続き、前期を下回る結果となりました。

このような状況の中で、当社グループにつきましては、ブランドの確立を経営戦略上の重要課題と位置付け、自動車関連情報ならびに生活関連情報の拡充を図ってまいりました。具体的には、消費者・ユーザーから支持されるコンテンツの拡充を推進すると共に、有力企業との提携・連携を通じて、多種多様な情報発信メディアを活用した情報提供を行うなど、消費者・ユーザーにとって、より有益な情報サービスの提供に努め、商品ブランドの強化・確立を図ってまいりました。更に、圧倒的な情報量のデータベースを活用した二次商品の開発・提供にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は 20,781,415 千円（対前期比 8.1%増）、経常利益は 1,927,464 千円（対前期比 56.9%増）、当期純利益は 867,756 千円（対前期比 31.1%増）の増収増益となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次の通りであります。

(2) セグメント別の概況

自動車関連情報

前期中に創刊いたしました輸入車情報誌『GooWORLD 北海道・東北版』（平成 14 年 7 月創刊）ならびに株式会社リペアテック出版（平成 14 年 10 月 100%子会社化）の売上高が当期において寄与いたしましたことと、インターネット関連の売上高が増加したこと等により、売上高は 18,774,732 千円（対前期比 4.5%増）となりました。また、営業利益につきましても、広告宣伝戦略の見直し等の要因により、4,856,245 千円（対前期比 13.7%増）となりました。

生活関連情報

前期中に創刊いたしましたレッスン情報誌『VeeSCHOOL 首都圏版』（平成 15 年 1 月創刊）、『VeeSCHOOL 東海版』（平成 14 年 8 月創刊）、『VeeSCHOOL 関西版』（平成 15 年 1 月創刊）の売上高が寄与したことと、平成 16 年 2 月にビューティ情報誌『Vee Beaute』を創刊したこと等により、売上高は 1,749,637 千円（対前期比 78.6%増）となりました。また、営業利益につきましても、海外旅行情報誌『VeeTRAVEL』（平成 15 年 6 月創刊。同年 8 月休刊。）の創刊に伴う支出等により、1,417,988 千円となりました。

不動産事業

当社および株式会社リペアテック出版が自社物件の入退居管理を中心に行い、売上高は 176,601 千円（対前期比 0.9%減）、営業利益は 45,360 千円（対前期比 9.1%減）となりました。

その他事業

株式会社プロツールが広告代理業を行っており、売上高は 80,444 千円（対前期比 9.5%減）、営業利益は 27,812 千円となりました。

(3) 次期の業績の見通し

自動車関連情報ならびに生活関連情報のセグメント別業績予想につきましては、次の通りであります。

自動車関連情報

自動車関連情報につきましては、情報誌とインターネットの効果的な融合を図った事業展開により、消費者に対して、付加価値の高い情報提供を実現してまいります。更に、インターネット・サイトにおいて、会員サービスの充実など、消費者向けサービスを拡充し、消費者からの圧倒的な支持を獲得すると共に、クライアントの広告効果の最大化に努めてまいります。また、上期において、新たにバイク情報誌『GooBike 北関東版』を創刊するなど、更なるマーケットシェアの拡大を図ってまいります。

以上の結果、通期業績予想につきましては、売上高 19,731 百万円（対前期比 5.1%増）を計画いたしております。また、営業利益につきましては、仕入コストの削減を検討するなど、収益力向上を図る一方で、将来に向けた投資についても積極的に行うことから、4,280 百万円（対前期比 11.8%減）を計画いたしております。

生活関連情報

生活関連情報につきましては、クライアントの広告効果の最大化を図るため、情報誌をはじめ、インターネット、フリーペーパー等による情報発信を強化し、『Vee』ブランドの確立に努めてまいります。売上高につきましては、ビューティ情報誌『VeeBeaute』を創刊したことなどにより、前期を上回る計画といたしております。営業利益につきましては、効果的かつ効率的な配本部数の調整に努めることにより、仕入コストの低減を図るなど、前期に比べ、損失額の改善を図っております。

こうした要因により、レジャー情報など既存商品も含めた通期業績予想につきましては、売上高 1,812 百万円（対前期比 3.6%増）、営業利益 327 百万円を計画いたしております。

以上の見通しを踏まえ、当社グループの連結売上高につきましては、22,000 百万円（対前期比 5.9%増）を計画いたしております。利益につきましては、連結経常利益 2,000 百万円（対前期比 3.8%増）、連結当期純利益 1,023 百万円（対前期比 17.9%増）を計画いたしております。

なお、通期業績見通しは、現段階の入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高および利益は上記に記載した予想数値と大きく異なる場合があります事をご了解下さい。

2. 財政状態

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物の増加は1,044,291千円となり、期末残高は4,208,260千円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、下記のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として税金等調整前当期純利益が増加したことと、売上債権の減少等により、2,186,413千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として、長期性預金への預入れにより、829,233千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金を返済したことと、配当金の支払により、312,888千円となりました。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	3,346,069		4,390,360		1,044,291
2. 受取手形及び売掛金	3,068,117		2,942,288		125,829
3. たな卸資産	80,584		46,235		34,349
4. その他	225,284		181,431		43,853
5. 貸倒引当金	3,568		1,940		1,627
流動資産合計	6,716,487	46.7	7,558,374	48.2	841,887
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2,498,975		2,425,970		73,005
2. 土地	2,592,777		2,592,777		
3. その他	129,837		137,880		8,043
有形固定資産合計	5,221,590	36.3	5,156,628	32.8	64,962
(2)無形固定資産					
1. 連結調整勘定	455,428		354,221		101,207
2. その他	149,449		169,581		20,132
無形固定資産合計	604,877	4.2	523,803	3.3	81,071
(3)投資その他の資産					
1. 出資金	872,498		819,261		53,236
2. 長期性預金	300,000		900,000		600,000
3. その他	692,469		802,046		109,576
4. 貸倒引当金	22,652		55,977		33,325
投資その他の資産合計	1,842,314	12.8	2,465,329	15.7	623,014
固定資産合計	7,668,782	53.3	8,145,761	51.8	476,978
資産合計	14,385,270	100.0	15,704,136	100.0	1,318,865

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,599,909		2,312,215		287,693
2. 一年内返済予定長期借入金 1	139,192		139,192		
3. 未払費用	587,911		662,808		74,897
4. 未払法人税等	119,417		677,349		557,932
5. 前受金	1,613,960		1,786,802		172,841
6. 返品調整引当金	72,270		56,427		15,843
7. 賞与引当金	16,457		22,564		6,107
8. その他	206,011		560,765		354,753
流動負債合計	5,355,128	37.2	6,218,125	39.6	862,997
固定負債					
1. 社債	250,000		250,000		
2. 長期借入金 2	378,130		238,938		139,192
3. 退職給付引当金	46,676		57,479		10,803
4. 役員退職慰労引当金	364,347		192,317		172,030
5. その他	389,461		416,675		27,214
固定負債合計	1,428,614	9.9	1,155,410	7.4	273,204
負債合計	6,783,743	47.2	7,373,536	47.0	589,792
(少数株主持分)					
少数株主持分	72,446	0.5	93,108	0.6	20,662

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資本の部)		%		%	
資 本 金	1,824,620	12.7	1,824,620	11.6	
資 本 剰 余 金	2,011,536	14.0	2,011,536	12.8	
利 益 剰 余 金	3,711,389	25.8	4,386,964	27.9	675,574
その他有価証券評価差額金	13,961	0.1	18,874	0.1	32,835
自 己 株 式 2	4,503	0.0	4,503	0.0	
資 本 合 計	7,529,080	52.3	8,237,491	52.4	708,410
負債、少数株主持分及び資本合計	14,385,270	100.0	15,704,136	100.0	1,318,865

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	19,217,991	100.0	20,781,415	100.0	1,563,423
売上原価	9,842,882	51.2	10,450,856	50.3	607,974
売上総利益	9,375,109	48.8	10,330,558	49.7	955,449
返品調整引当金戻入額	52,097	0.3	72,270	0.3	20,173
返品調整引当金繰入額	72,270	0.4	56,427	0.2	15,843
差引売上総利益	9,354,936	48.7	10,346,401	49.8	991,465
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬及び給与手当	3,050,245		3,196,249		146,004
2. 役員退職慰労引当金繰入額	26,708		16,148		10,560
3. 退職給付引当金繰入額	685				685
4. 賞与引当金繰入額	13,321		18,375		5,054
5. 広告宣伝費	1,882,859		1,357,486		525,373
6. 貸倒引当金繰入額	7,556		9,220		1,664
7. 連結調整勘定償却額	50,603		101,206		50,603
8. その他	3,140,092		3,664,923		524,830
	8,172,073	42.5	8,363,611	40.3	191,538
営業利益	1,182,863	6.2	1,982,790	9.5	799,927
営業外収益					
1. 受取利息	477		2,851		2,374
2. その他	58,462		42,096		16,365
	58,939	0.3	44,948	0.2	13,990
営業外費用					
1. 支払利息	7,876		8,027		151
2. 匿名組合投資損失			33,700		33,700
3. 投資事業組合損失			46,722		46,722
4. その他	5,437		11,823		6,386
	13,313	0.1	100,274	0.4	86,960
経常利益	1,228,488	6.4	1,927,464	9.3	698,975
特別利益					
1. 固定資産売却益	1		940		940
2. 投資有価証券売却益			13,537		13,537
			14,478	0.0	14,478
特別損失					
1. 固定資産売却損	2	6,510	34		6,475
2. 固定資産除却損	3	3,730	11,661		7,930
3. 投資有価証券評価損		16,607			16,607
4. 賃貸契約解約損失			17,808		17,808
5. 役員特別退職慰労金			111,100		111,100
6. 貸倒引当金繰入額			28,378		28,378
7. その他	4		5,494		5,494
		26,848	174,477	0.8	147,629
税金等調整前当期純利益		1,201,640		8.5	565,824
法人税、住民税及び事業税		504,871	928,526	4.5	423,655
法人税等調整額		12,943	49,480	0.2	62,423
少数株主利益		22,047	20,662	0.1	1,385
当期純利益		661,778	867,756	4.1	205,978

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,011,536		2,011,536
資本剰余金期末残高		2,011,536		2,011,536
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,281,783		3,711,389
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益		661,778		867,756
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	218,087		174,399	
2. 役 員 賞 与	14,085	232,172	17,782	192,181
利益剰余金期末残高		3,711,389		4,386,964

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	1,201,640	1,767,465
2. 減価償却費	241,673	263,909
3. 連結調整勘定償却額	50,603	101,206
4. 役員退職慰労引当金の増減額	576	172,030
5. 退職給付引当金の増減額	578	10,803
6. 賞与引当金の増減額	2,063	6,107
7. 返品調整引当金の増減額	20,173	15,843
8. 貸倒引当金の増減額	3,526	31,697
9. 受取利息及び受取配当金	1,154	5,476
10. 支払利息	11,639	10,960
11. 投資事業組合損益		46,722
12. 投資有価証券売却損益		13,537
13. 投資有価証券評価損益	16,607	
14. 固定資産除売却損益	10,240	10,755
15. 匿名組合投資損益	5,325	33,700
16. 売上債権の増減額	211,944	207,276
17. たな卸資産の増減額	12,795	34,349
18. 仕入債務の増減額	309,812	287,693
19. 未払費用の増減額	420,772	61,907
20. 前受金の増減額	8,106	172,841
21. 未払消費税等の増減額	14,946	69,873
22. 役員賞与の支払額	14,085	17,782
23. その他	64,981	245,449
小計	623,050	2,562,662
24. 利息及び配当金の受取額	1,154	5,476
25. 利息の支払額	11,570	11,244
26. 法人税等の支払額	873,496	370,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,862	2,186,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	305,600	600,000
2. 定期預金の払戻による収入	39,000	
3. 有形固定資産の取得による支出	555,981	118,383
4. 有形固定資産の売却による収入	27,993	2,907
5. 貸付金の回収による収入	94,956	
6. 無形固定資産の取得による支出	71,568	83,920
7. 投資有価証券の取得による支出	125,050	10,000
8. 投資有価証券の売却による収入		102,395
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	201,886	
10. 出資金の払戻による収入	34,852	100
11. 長期前払費用の支払による支出	10,581	19,402
12. 匿名組合投資収益の受領額	3,405	
13. その他	4,106	102,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,066,354	829,233

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額	30,000	
2. 長期借入金の返済による支出	105,508	139,192
3. 自己株式の取得による支出	2,548	
4. 配当金の支払額	213,723	173,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,780	312,888
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額	1,678,996	1,044,291
現金及び現金同等物の期首残高	4,842,966	3,163,969
現金及び現金同等物の期末残高	3,163,969	4,208,260

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 株式会社プロトクリエイティブ 株式会社プロトール 株式会社エムベック 株式会社リペアテック出版	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社 1社 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>たな卸資産 (1) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 (1) 商品、製品、仕掛品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の 為の重要な事項</p>	<p>賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支出する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しております。</p> <p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成15年3月31日現在327,777千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成16年3月31日現在361,477千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>連結貸借対照表 資本の部及び連結剰余金計算書の表示</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表 資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書の連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追 加 情 報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	<hr/>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,100千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(営業保証金の代用として)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">452,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">360,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,020,039千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">277,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">355,022千円</td> </tr> </table> <p>2 発行済株式総数 普通株式 8,725,000株 自己株式の保有数 普通株式 5,040株</p>	預金	2,100千円	(営業保証金の代用として)		預金	180,000千円	建物	452,891千円	土地	360,348千円	投資有価証券	26,800千円	合 計	1,020,039千円	担保に対応する債務		一年内返済予定長期借入金	77,992千円	長期借入金	277,030千円	合 計	355,022千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,100千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(営業保証金の代用として)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">438,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">360,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">798,822千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">252,000千円</td> </tr> </table> <p>2 発行済株式総数 普通株式 8,725,000株 自己株式の保有数 普通株式 5,040株</p>	預金	2,100千円	(営業保証金の代用として)		建物	438,474千円	土地	360,348千円	合 計	798,822千円	担保に対応する債務		一年内返済予定長期借入金	58,000千円	長期借入金	194,000千円	合 計	252,000千円
預金	2,100千円																																								
(営業保証金の代用として)																																									
預金	180,000千円																																								
建物	452,891千円																																								
土地	360,348千円																																								
投資有価証券	26,800千円																																								
合 計	1,020,039千円																																								
担保に対応する債務																																									
一年内返済予定長期借入金	77,992千円																																								
長期借入金	277,030千円																																								
合 計	355,022千円																																								
預金	2,100千円																																								
(営業保証金の代用として)																																									
建物	438,474千円																																								
土地	360,348千円																																								
合 計	798,822千円																																								
担保に対応する債務																																									
一年内返済予定長期借入金	58,000千円																																								
長期借入金	194,000千円																																								
合 計	252,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 - 2 固定資産売却損の内容 土地 6,510千円 3 固定資産除却損の内容 建物附属設備 3,330千円 構築物 31千円 車両運搬具 313千円 <u>工具器具備品 54千円</u> 合計 3,730千円 4 -	1 固定資産売却益 車両運搬具 940千円 2 固定資産売却損の内容 車両運搬具 34千円 3 固定資産除却損の内容 構築物 764千円 車両運搬具 238千円 工具器具備品 9,158千円 <u>ソフトウェア 1,500千円</u> 合計 11,661千円 4 特別損失その他の内容 損害賠償金 5,494千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 3,346,069千円 預入期間が3ヶ月を <u>超える定期預金等 182,100千円</u> 現金及び現金同等物 3,163,969千円 2. 株式の取得により新たに関連子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式会社リペアテック出版 流動資産 788,191千円 固定資産 1,154,206千円 流動負債 1,132,984千円 固定負債 865,445千円 連結調整勘定 <u>506,031千円</u> 株式取得価額 450,000千円 被買収会社の現金及び現金同等物 <u>248,113千円</u> 差引：買収のための支出 <u>201,886千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 4,390,360千円 預入期間が3ヶ月を <u>超える定期預金等 182,100千円</u> 現金及び現金同等物 4,208,260千円 <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

	自動車関連 情報	生活関連 情報	不動産	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,971,474	979,410	178,183	88,923	19,217,991	-	19,217,991
(2)他社との間の内部売上高又は振替高	-	-	17,638	-	17,638	(17,638)	-
計	17,971,474	979,410	195,822	88,923	19,235,630	(17,638)	19,217,991
営業費用	13,701,236	2,443,080	145,933	77,036	16,367,287	1,667,841	18,035,128
営業利益	4,270,238	1,463,669	49,888	11,886	2,868,342	(1,685,479)	1,182,863
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,947,293	558,894	2,858,226	12,123	8,376,538	6,008,732	14,385,270
減価償却費	44,822	15,762	70,370		130,955	43,659	174,614
資本的支出	7,947	116,069	372,324		496,342	5,279	501,621

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

	自動車関連 情報	生活関連 情報	不動産	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,774,732	1,749,637	176,601	80,444	20,781,415	-	20,781,415
(2)他社との間の内部売上高又は振替高	-	-	19,650	-	19,650	(19,650)	-
計	18,774,732	1,749,637	196,252	80,444	20,801,066	(19,650)	20,781,415
営業費用	13,918,486	3,167,625	150,891	108,256	17,345,260	1,453,364	18,798,625
営業利益	4,856,245	1,417,988	45,360	27,812	3,455,805	(1,473,015)	1,982,790
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,545,315	799,809	2,715,492	91,028	8,151,644	7,552,491	15,704,136
減価償却費	41,969	27,026	70,898	4,877	144,770	38,948	183,720
資本的支出	22,124	56,871		42,077	121,072	4,539	125,613

(注)1. 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2. 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1)自動車関連情報 クルマ情報誌『GOO』、クルマ情報サイト『Goo-net』
- (2)生活関連情報 レッスン情報誌『Vee SCHOOL』
ビューティ情報誌『Vee Beaute』(当連結会計年度より)
ゲレンデ情報誌『POP SNOW』
- (3)不動産 不動産賃貸
- (4)その他事業 広告代理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当連結会計期間は1,473,015千円、前連結会計年度は1,685,606千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は7,590,522千円、前連結会計年度は6,044,584千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
構築物	18,142千円	14,614千円	3,527千円	構築物	18,142千円	17,638千円	503千円
工具器具 備品	214,362千円	152,051千円	62,311千円	工具器具 備品	143,551千円	76,102千円	67,449千円
ソフトウェア	<u>482,627千円</u>	<u>433,006千円</u>	<u>49,620千円</u>	ソフトウェア	<u>242,508千円</u>	<u>210,984千円</u>	<u>31,524千円</u>
合計	<u>715,131千円</u>	<u>599,671千円</u>	<u>115,459千円</u>	合計	<u>404,201千円</u>	<u>304,724千円</u>	<u>99,477千円</u>
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		80,455千円		1年内		50,492千円	
1年超		67,615千円		1年超		52,261千円	
合計		148,070千円		合計		102,754千円	
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		153,736千円		支払リース料		90,854千円	
減価償却費相当額		104,020千円		減価償却費相当額		85,846千円	
支払利息相当額		5,783千円		支払利息相当額		4,115千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同 左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同 左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)夢現 (注)2	名古屋市 中区	30,000	財産保全 会社	(被所有) 直接 30.5%	兼任 3名		不動産 賃借	3,025	前払 費用	275

(注) 1 . 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 . 当社の役員・主要株主である横山博一および当社の役員である横山順弘・横山宗久ならびにその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 3 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借につきましては、株式会社夢現が保有するビルの一角に当社の広告看板を設置しているものであり、取引条件は従来に設置いたしました広告看板を基に、大きさ・地域性等の設置条件を加味しながら算定いたしました。

当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)夢現 (注)2	名古屋市 中区	30,000	財産保全 会社	(被所有) 直接 30.5%	兼任 3名		不動産 賃借 (注)3 備品購 入 (注)3	3,300 319	前払 費用	275

(注) 1 . 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 . 当社の役員・主要株主である横山博一および当社の役員である横山順弘・横山宗久ならびにその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 3 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借につきましては、株式会社夢現が保有するビルの一角に当社の広告看板を設置しているものであり、取引条件は従来に設置いたしました広告看板を基に、大きさ・地域性等の設置条件を加味しながら算定いたしました。

備品の購入は、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">136,248千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,413千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">30,281千円</td></tr> <tr><td>投資等評価損</td><td style="text-align: right;">18,456千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,063千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,990千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,589千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">928千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>270,969千円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>123,618千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>147,351千円</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	136,248千円	役員退職慰労引当金	62,413千円	返品調整引当金	30,281千円	投資等評価損	18,456千円	貸倒引当金	8,063千円	未払事業税	7,990千円	その他有価証券評価差額金	6,589千円	その他	928千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>270,969千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>123,618千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>147,351千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">263,612千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,434千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,141千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">22,886千円</td></tr> <tr><td>投資等評価損</td><td style="text-align: right;">20,556千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,450千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53,154千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,400千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>517,637千円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>327,394千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>190,243千円</u></td></tr> <tr><td><u>その他有価証券評価差額金</u></td><td style="text-align: right;"><u>15,743千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>15,743千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>174,500千円</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	263,612千円	役員退職慰労引当金	78,434千円	退職給付引当金	24,141千円	返品調整引当金	22,886千円	投資等評価損	20,556千円	貸倒引当金	22,450千円	未払事業税	53,154千円	その他	32,400千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>517,637千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>327,394千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>190,243千円</u>	<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>15,743千円</u>	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>15,743千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>174,500千円</u>
繰越欠損金	136,248千円																																																		
役員退職慰労引当金	62,413千円																																																		
返品調整引当金	30,281千円																																																		
投資等評価損	18,456千円																																																		
貸倒引当金	8,063千円																																																		
未払事業税	7,990千円																																																		
その他有価証券評価差額金	6,589千円																																																		
その他	928千円																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>270,969千円</u>																																																		
<u>評価性引当額</u>	<u>123,618千円</u>																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>147,351千円</u>																																																		
繰越欠損金	263,612千円																																																		
役員退職慰労引当金	78,434千円																																																		
退職給付引当金	24,141千円																																																		
返品調整引当金	22,886千円																																																		
投資等評価損	20,556千円																																																		
貸倒引当金	22,450千円																																																		
未払事業税	53,154千円																																																		
その他	32,400千円																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>517,637千円</u>																																																		
<u>評価性引当額</u>	<u>327,394千円</u>																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>190,243千円</u>																																																		
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>15,743千円</u>																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>15,743千円</u>																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>174,500千円</u>																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.0</u></td></tr> <tr><td><u>税効果適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>49.7</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		留保金課税	3.3	連結調整勘定償却	2.4	住民税均等割	2.1	その他	<u>0.0</u>	<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>49.7</u>																																				
法定実効税率	41.9%																																																		
(調整)																																																			
留保金課税	3.3																																																		
連結調整勘定償却	2.4																																																		
住民税均等割	2.1																																																		
その他	<u>0.0</u>																																																		
<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>49.7</u>																																																		

(有 価 証 券 関 係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの (平成15年 3 月31日現在)

(単 位 : 千 円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	434	584	149
	(2) 債券 (3) その他			
	小 計	434	584	149
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	105,102	88,016	17,085
	(2) 債券 (3) その他	59,137	55,523	3,614
	小 計	164,240	143,540	20,699
合 計		164,674	144,124	20,550

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成14年 4 月1日 至 平成15年 3 月31日)

(単 位 : 千 円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単 位 : 千 円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) その他有価証券 非上場株式	131,206

(注) 当連結会計年度において、上記有価証券について16,607千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には
全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる
額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,736	113,547	39,811
	(2) 債権 (3) その他			
	小 計	73,736	113,547	39,811
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,080	1,084	996
	(2) 債権 (3) その他			
	小 計	2,080	1,084	996
合 計		75,816	114,631	38,815

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
102,395	13,537	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) その他有価証券 非上場株式	141,206

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的等 一部の連結子会社では、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用することにより、将来の変動リスク要因を回避する目的で利用するものであり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関を取引相手としておりますので、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 現状、ヘッジ対象及び目的も限定的に運用しておりますので、特段のリスク管理は行っておりません。</p> <p>(5)その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5)その他 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

潜在的リスクのあるデリバティブ取引はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1.採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務 46,676千円 退職給付引当金 46,676千円 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 685千円 退職給付費用 685千円 退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務 57,479千円 退職給付引当金 57,479千円 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 8,171千円 退職給付費用 8,171千円 退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>

(生産及び販売、受注の状況)

1. 生産実績

(単位：千円)

品目別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
自動車関連情報	7,159,210	7,259,330
生活関連情報	681,632	946,714
合計	7,840,843	8,206,044

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産、その他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

2. 受注実績

当社は、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円)

品目別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
自動車関連情報	17,971,474	18,774,732
情報登録・掲載料	15,650,724	15,938,820
情報提供料	2,320,750	2,835,911
生活関連情報	979,410	1,749,637
不動産	178,183	176,601
その他事業	88,923	80,444
合計	19,217,991	20,781,415

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上および法人向けデータ提供料であります。

(単位：千円)

地域別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
北海道・東北地区	1,821,439	1,768,133
関東地区	6,034,454	6,957,743
東海地区	5,278,379	5,552,626
近畿地区	3,883,212	4,367,104
中国地区	836,631	834,728
九州地区	1,363,874	1,301,079
合計	19,217,991	20,781,415

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。